

正 誤 表

令和 7 年 10 月

令和 6 年度こども家庭庁補助事業として実施した「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」の報告書および概要版資料について、誤りがありましたので、お詫びして下記のとおり訂正いたします。

< 報告書 >

頁	該当箇所	誤	正（修正後）
11	2 段落目	「故意に自分自身に <u>障害</u> 等を加えた事故」と定義	「故意に自分自身に <u>傷害</u> 等を加えた事故」と定義
12	3 段落目	学校がその時点で持っている情報、 <u>及び</u> 基本調査の期間中に得られた情報	学校がその時点で持っている情報及び基本調査の期間中に得られた情報
19	1 段落目 2 段落目 3 段落目 6 段落目	<u>「#いのち SOS」</u> ※半角スペースあり	<u>「#いのち SOS」</u> ※半角スペースなし
41	図表 4-2-1 の注釈	各「 <u>置かれている状況</u> 」や大分類の該当割合の和は 100%とならない。	各「 <u>置かれていた状況</u> 」や大分類の該当割合の和は 100%とならない。
47	図表 4-3-2 の注釈	各「 <u>置かれている状況</u> 」や大分類の該当割合の和は 100%とならない。	各「 <u>置かれていた状況</u> 」や大分類の該当割合の和は 100%とならない。
51	3 段落目	「注意・集中困難」（16 事案） <u>」</u>	「注意・集中困難」（16 事案）
61	1 段落目	「勉強」、 <u>「クラス」</u> 、 <u>「部活」</u> など学校生活に関する話題	「勉強」「クラス」「部活」など学校生活に関する話題
64	1 段落目	<u>親の離婚</u> ※黄色マーカーあり	<u>親の離婚</u> ※黄色マーカーなし
71	2 段落目	自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データの分析においても、同様の傾向がみられた（図表 6-2- <u>5</u> ）。	自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データの分析においても、同様の傾向がみられた（図表 6-2- <u>6</u> ）。
71	3 段落目	他の問題との複合も多くなっていた（図表 6-1-6, 図表 6-2- <u>6</u> ）。	他の問題との複合も多くなっていた（図表 6-1-6, 図表 6-2- <u>5</u> ）。

71	5 段落目	自己嫌悪や無価値観、自責の念といった心情がしばしば表出されていることが明らかになった（ <u>図表 6-2-4</u> ）。	自己嫌悪や無価値観、自責の念といった心情がしばしば表出されていることが明らかになった。
----	-------	--	---

< 概要版資料 >

頁	該当箇所	誤	正（修正後）
2	別添 1 参照	「 <u>#いのち SOS</u> 」 ※半角スペースあり	「 <u>#いのち SOS</u> 」 ※半角スペースなし
4	別添 2 参照	「進路問題」（20.3%）等の <u>9</u> 項目	「進路問題」（20.3%）等の <u>11</u> 項目
4	別添 2 参照	「精神疾患」（21.7%）等の <u>11</u> 項目	「精神疾患」（21.7%）等の <u>9</u> 項目

誤

調査の全体像と分析方法

令和6年度「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」概要

- 令和5年度の調査研究^(※)の結果を踏まえ、統計及び関連資料を拡充し、各資料等の特性を最大限に生かした分析を行うことにより、こどもの自殺の実態解明に取り組むとともに、分析に当たっての課題把握に取り組むことを目的に実施。
- (※) 令和5年度 こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究(こども家庭庁委託事業)
- 上記の目的に鑑み、本調査研究では5つのテーマを設定し、各テーマに必要な7種のデータ・資料を収集。
- ① こどもの自殺や自殺企図等の現状と傾向 ② 自殺で亡くなったこどもたちの背景 ③ 自殺で亡くなったこどもたちの兆候
④ 死にたい気持ち等を抱えているこどもたちの背景 ⑤ こどもの自殺の要因分析における課題と今後の展望
- 分析に当たっては、自殺統計において小中高生の「自殺の原因・動機」として多く計上されている社会的要因である「家庭問題」及び「学校問題」、さらに両者の組み合わせに着目し、該当する「自殺の原因・動機」等に基づき、5つの型に分類。
- 研究倫理審査委員会における審査・承認を受けて実施。また、学識経験者や実務者等の助言を得て、結果を取りまとめ。
- 助言者** 生越 照幸(弁護士法人ライフパートナー法律事務所 代表) 竹内 和雄(兵庫県立大学環境人間学部人間形成コース 教授)
竹原 健二(国立成育医療研究センター政策科学研究所 部長) 馬場 優子(東京都足立区衛生部 部長)
原田 謙(長野県立こころの医療センター駒ヶ根子どものこころ診療センター センター長)

■ 分析に用いたデータ・資料

データ・資料	提供元	テーマ別分析対象					分析対象数
		①	②	③	④	⑤	
自殺統計原票データ(2009年1月～2023年12月)	警察庁	●	●			●	5,628人
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データ(2019年4月～2024年3月)	文部科学省	●	●			●	1,908人
救急搬送人員データ(2016年～2022年)	消防庁	●				●	23,062事案
「児童生徒の事件等報告書」、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく「基本調査結果」及び「詳細調査報告書」(2020年4月～2024年9月)	都道府県教育委員会等		●	●		●	422件の自殺事案(546本の報告書)のうち、155事案
予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業(CDRモデル事業 ^{※1})における検証結果資料等	CDRモデル事業実施自治体		●	●		●	0件 ^{※2}
相談事業におけるチャット相談記録データ ^{※3} (2024年12月20日～2025年1月19日)	NPO法人ライフリンク				●	●	2,170名のうち、609名
自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データ ^{※4} (2023年6月1日～2024年11月30日)	「自殺と向き合う」プロジェクト ^{※5}				●	●	2,443件

※1 Child Death Reviewモデル事業 ※2 資料の提供がなかったため、分析を実施することはできなかった ※3 「生きづらび」と及び「#いのち505」へのチャット相談
※4 「自殺と向き合う」への投稿データ ※5 日本放送協会、ライフリンク、いのちを支える自殺対策推進センターの共同実施

2

■ 分析に当たっての自殺の原因・動機の分類

分類	自殺の原因・動機「家庭問題」への該当	自殺の原因・動機「学校問題」への該当
家庭問題型	あり	なし
複合問題型(家庭問題・学校問題)	あり	あり
学校問題型	なし	あり
その他の問題型	なし	なし
不詳	—	—

本調査研究では、「家庭問題」と「学校問題」及びその組み合わせに着目して分類した。自殺の多くは、それ以外にも「健康問題」など多様な複合的な原因及び背景を有しているため、これらの要因にも留意する必要がある。
教育委員会等の基本調査結果等及び自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データにおける「置かれていた状況」、相談事業におけるチャット相談記録データにおける「リスク要因」についても、同様の観点に基づき、5つに分類した上で分析を実施した。

正(修正後)

調査の全体像と分析方法

令和6年度「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」概要

- 令和5年度の調査研究^(※)の結果を踏まえ、統計及び関連資料を拡充し、各資料等の特性を最大限に生かした分析を行うことにより、こどもの自殺の実態解明に取り組むとともに、分析に当たっての課題把握に取り組むことを目的に実施。
- (※) 令和5年度 こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究(こども家庭庁委託事業)
- 上記の目的に鑑み、本調査研究では5つのテーマを設定し、各テーマに必要な7種のデータ・資料を収集。
- ① こどもの自殺や自殺企図等の現状と傾向 ② 自殺で亡くなったこどもたちの背景 ③ 自殺で亡くなったこどもたちの兆候
④ 死にたい気持ち等を抱えているこどもたちの背景 ⑤ こどもの自殺の要因分析における課題と今後の展望
- 分析に当たっては、自殺統計において小中高生の「自殺の原因・動機」として多く計上されている社会的要因である「家庭問題」及び「学校問題」、さらに両者の組み合わせに着目し、該当する「自殺の原因・動機」等に基づき、5つの型に分類。
- 研究倫理審査委員会における審査・承認を受けて実施。また、学識経験者や実務者等の助言を得て、結果を取りまとめ。
- 助言者** 生越 照幸(弁護士法人ライフパートナー法律事務所 代表) 竹内 和雄(兵庫県立大学環境人間学部人間形成コース 教授)
竹原 健二(国立成育医療研究センター政策科学研究所 部長) 馬場 優子(東京都足立区衛生部 部長)
原田 謙(長野県立こころの医療センター駒ヶ根子どものこころ診療センター センター長)

■ 分析に用いたデータ・資料

データ・資料	提供元	テーマ別分析対象					分析対象数
		①	②	③	④	⑤	
自殺統計原票データ(2009年1月～2023年12月)	警察庁	●	●			●	5,628人
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データ(2019年4月～2024年3月)	文部科学省	●	●			●	1,908人
救急搬送人員データ(2016年～2022年)	消防庁	●				●	23,062事案
「児童生徒の事件等報告書」、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく「基本調査結果」及び「詳細調査報告書」(2020年4月～2024年9月)	都道府県教育委員会等		●	●		●	422件の自殺事案(546本の報告書)のうち、155事案
予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業(CDRモデル事業 ^{※1})における検証結果資料等	CDRモデル事業実施自治体		●	●		●	0件 ^{※2}
相談事業におけるチャット相談記録データ ^{※3} (2024年12月20日～2025年1月19日)	NPO法人ライフリンク				●	●	2,170名のうち、609名
自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データ ^{※4} (2023年6月1日～2024年11月30日)	「自殺と向き合う」プロジェクト ^{※5}				●	●	2,443件

※1 Child Death Reviewモデル事業 ※2 資料の提供がなかったため、分析を実施することはできなかった ※3 「生きづらび」と及び「#いのち505」へのチャット相談
※4 「自殺と向き合う」への投稿データ ※5 日本放送協会、ライフリンク、いのちを支える自殺対策推進センターの共同実施

2

■ 分析に当たっての自殺の原因・動機の分類

分類	自殺の原因・動機「家庭問題」への該当	自殺の原因・動機「学校問題」への該当
家庭問題型	あり	なし
複合問題型(家庭問題・学校問題)	あり	あり
学校問題型	なし	あり
その他の問題型	なし	なし
不詳	—	—

本調査研究では、「家庭問題」と「学校問題」及びその組み合わせに着目して分類した。自殺の多くは、それ以外にも「健康問題」など多様な複合的な原因及び背景を有しているため、これらの要因にも留意する必要がある。
教育委員会等の基本調査結果等及び自殺に関連したオンライン掲示板への投稿情報データにおける「置かれていた状況」、相談事業におけるチャット相談記録データにおける「リスク要因」についても、同様の観点に基づき、5つに分類した上で分析を実施した。

※赤枠は正誤箇所

誤

②自殺で亡くなったこどもたちの背景

令和6年度「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」概要

- それぞれの調査の目的や実施者等が異なるため、各調査の分析結果からみえる「要因」（置かれていた状況等）の特徴も異なっていた。
- 例えば、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく基本調査結果等の資料（学校が調査の主体）を用いた分析では、
 - ・ 家庭関連や学校関連、あるいはその両方の問題を背景に持つこどもの割合が、自殺統計原票や児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データより多くなっていた
 - ・ 具体的には、家庭関連では「ひとり親家庭」、学校関連では「学友からの孤立」、「学習困難・学業不振」、「進路問題」、その他では「精神疾患」が、置かれていた状況として多く該当した（いずれも全事案のうち20%以上に該当）
- 138事案の基本調査結果等の資料から、延べ422個、1事案あたり平均3.1項目の「置かれていた状況」が抽出された。

■ 基本調査報告書等の資料を用いた分析

基本調査結果が提供された155事案のうち、分析できなかった17事案を除いた138事案から延べ422個の「置かれていた状況」※を抽出

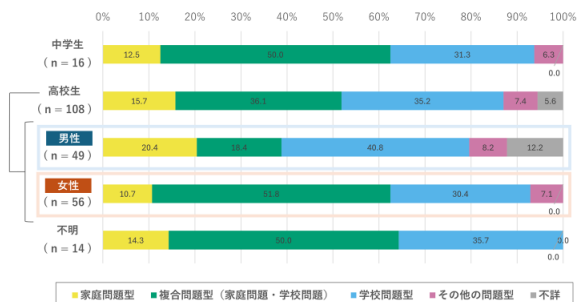
※ 自殺と関係あったか否かによらず、生前にそのこどもの背景にあった事象や発生した事象等の情報を、資料に記載されている客観的事実に基づき抽出した。

3つの大分類、計30項目に整理

家庭関連	「ひとり親家庭」（28.3%）等の10項目
学校関連	「学友からの孤立」（26.1%）、「学習困難・学業不振」（22.5%）、「進路問題」（20.3%）等の9項目
その他	「精神疾患」（21.7%）等の11項目

※ かつこ内は、138事案を母数としたときの該当割合

■ 基本調査結果等から抽出・整理された「置かれていた状況」に基づく分類



今回の分析は、あくまで提供された資料の記載内容に基づくものであり、自殺で亡くなったこどもたちの置かれていた状況の全体像を示すものではないことに留意が必要である。学校が得た情報を整理して作成された資料では、学校関連の状況について、家庭関連やその他の状況と比べて把握されやすく、記載も多くなっている可能性もある。

4

正（修正後）

②自殺で亡くなったこどもたちの背景

令和6年度「こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究」概要

- それぞれの調査の目的や実施者等が異なるため、各調査の分析結果からみえる「要因」（置かれていた状況等）の特徴も異なっていた。
- 例えば、『子供の自殺が起きたときの背景調査の指針』に基づく基本調査結果等の資料（学校が調査の主体）を用いた分析では、
 - ・ 家庭関連や学校関連、あるいはその両方の問題を背景に持つこどもの割合が、自殺統計原票や児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査データより多くなっていた
 - ・ 具体的には、家庭関連では「ひとり親家庭」、学校関連では「学友からの孤立」、「学習困難・学業不振」、「進路問題」、その他では「精神疾患」が、置かれていた状況として多く該当した（いずれも全事案のうち20%以上に該当）
- 138事案の基本調査結果等の資料から、延べ422個、1事案あたり平均3.1項目の「置かれていた状況」が抽出された。

■ 基本調査報告書等の資料を用いた分析

基本調査結果が提供された155事案のうち、分析できなかった17事案を除いた138事案から延べ422個の「置かれていた状況」※を抽出

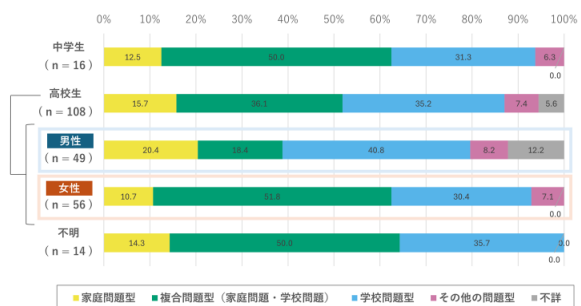
※ 自殺と関係あったか否かによらず、生前にそのこどもの背景にあった事象や発生した事象等の情報を、資料に記載されている客観的事実に基づき抽出した。

3つの大分類、計30項目に整理

家庭関連	「ひとり親家庭」（28.3%）等の10項目
学校関連	「学友からの孤立」（26.1%）、「学習困難・学業不振」（22.5%）、「進路問題」（20.3%）等の11項目
その他	「精神疾患」（21.7%）等の9項目

※ かつこ内は、138事案を母数としたときの該当割合

■ 基本調査結果等から抽出・整理された「置かれていた状況」に基づく分類



今回の分析は、あくまで提供された資料の記載内容に基づくものであり、自殺で亡くなったこどもたちの置かれていた状況の全体像を示すものではないことに留意が必要である。学校が得た情報を整理して作成された資料では、学校関連の状況について、家庭関連やその他の状況と比べて把握されやすく、記載も多くなっている可能性もある。

4

※赤枠は正誤箇所